



12月号

策定に関わった方の思い「教育研究家の視点」

前号に続き、計画の策定に関わった「横須賀市教育振興基本計画策定検討委員会」の皆さまそれぞれの「横須賀の目指す教育の姿」への思いや、検討を振り返ってお寄せいただいたコメントをご紹介します。

妹尾 昌俊 委員

教育研究家
合同会社ライフ&ワーク代表



学び続ける力、子どもの幸せ、多様性

今回の教育振興基本計画と今後の施策について、大切にしたい考えを三つ、提案したいと思います。

一つ目は、子どもだけではなく、子どもも大人も学び合う視点です。言い換えれば、生涯にわたって学び続ける力を高めるということです。新型コロナウイルス感染症や災害など、予想外のことが起こる中、学校で学んでおしまいという時代ではなくなっています。仕事を通じて学び直したり、学校に再び通ったり、さまざまなキャリアがあって良い時代になっています。学校で基礎固めした上で、学び続ける力をアップデートできるように支援していくことが大切です。

二つ目は、子どもの学習権やウェルビーイングをもっと大切にすることです。新型コロナウイルス感染症の影響による休校中がそうでしたが、学校の機能が弱くなった途端、家庭環境が厳しいお子さんなどに、さまざまな問題が起きました。

三つ目は、多様性の尊重です。悩ましいのですが、地元愛であるとか、横須賀を誇りに思うというのも、少し押し付けがましい部分が正直あります。結果としてそのような子どもが増えたらよい、というくらいの施策は良いのですが、前面に出す必要まであるかどうか、要検討かと思えます。

一人一人の、子どもと大人の、多様性や価値観を一層大事にしていく基本計画でありたいと思っています。



キーワードは、具体的なシーンでも尊重を

目指す教育の姿に出てくる、他者理解や自立などのキーワードは、いずれも大事だと思います。

一方で、こうした言葉はマジックワードとも呼ばれ、誰も反対はしないのですが、多義的であるが故に、個々の具体的な場面では十分尊重されないリスクがあります。

単なるお題目とせず、学校や社会教育の場面でどうしていくのか、私たちがしっかり具現化できるようにしていきたいです。

データに表れない背景を見て、施策の充実を

今後に向けて、三つの提案があります。一つ目は、データの背景にあるものやデータに表れにくいことを見て、今後の施策・事業の充実を考えてほしいということです。

例えば、特別支援学級の在籍児童生徒数・学級数は、ここ数年増えていますが、本当は支援を受けたいが受けられない子、いわゆるグレーゾーンと言われる子もいます。データのみでは事実の一端しか分かりません。

個人のせいにし過ぎてはいないか

二つ目は、横須賀市に限らず、国や他の自治体もそうですが、つい個人のせいにし過ぎてはいないかということです。

「資質・能力」という言葉は、学習指導要領でもキーワードになっていますが、個々人の資質・能力や意欲のせいにしてはどうかと、最近感じています。

例えば、学力テストの結果があまり芳しくない子や学校があったとき、その子の意欲が低いからだと先生が思ったり、私たちもそう議論したりしがちです。実は新型コロナウイルス感染症の影響で家庭環境が大変で、意欲だけのせいにはできない背景があるかもしれないと考えなくてははいけません。

また、先生方の多忙の問題は、よく教職員の意識改革が必要だと言われます。それが当たっている部分もありますが、制度や組織的な問題も大きいはずです。

教育の分野は、ガンバリズム、「とにかく頑張れ」という感じで進みがちなところがあるため、この計画を基に予算をしっかりと取り、しかるべき施策や事業を考えてほしいと思っています。

一人一人が当事者、主役でありたい

三つ目は、若干矛盾するようですが、教育委員会や学校に頼るだけではなく、一人一人が当事者になる、リーダーシップを発揮するということが同時に考えなくてはいけない、ということです。

例えば、この計画の中に1日の睡眠時間が6時間未満の児童生徒が中学生で1割近くいるというデータがありますが、睡眠不足は教育委員会や学校だけが頑張っても限界があります。主には家庭の話です。

今後、横須賀では人口減少と少子化がさらに進みます。行政にお願いばかりでは限界があることは明らかですから、そういったこともしっかりと考えていけるとよいな、と自分自身へのメッセージも込めて申し上げます。

次号「策定に関わった方の思い（検討委員会委員長のまとめ）」へ続く

Topic

客観的な根拠を重視した教育政策の推進（P D C Aサイクルの確立）

教育施策を効果的かつ着実に進め、教育政策の意義を広く市民に伝え、理解を得るため、施策の目的に照らして求める成果を明確にして客観的な根拠を整備して課題を把握し、評価結果をフィードバックして既存の施策や新たな施策に反映させるといった、客観的な根拠に基づくP D C Aサイクルの確立を進めます。

教育振興基本計画・実施計画に位置付けた目標の達成状況や施策・事業の実施状況等は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会において毎年点検・評価を行います。点検・評価報告書で掲げる課題や改善策は、学識経験者の意見等を踏まえ、教育振興基本計画の進行管理や次年度以降の事業実施に生かしていきます。

